

(参考) 「日本再生重点化措置」に係る予算額 (国費)

(単位：百万円)

事業名	要望額	23年度補正前倒し措置済額 (A)	24年度措置額 (B)	計 (A+B)
新たなフロンティア及び新成長戦略				
1. 持続可能な低炭素・循環型社会の構築	15,894		4,684	4,684
2. 幹線道路ネットワークの整備	181,612		143,967	143,967
3. 都市の安全性と国際競争力の確保	5,000		1,755	1,755
4. 官民連携による海外プロジェクト、建設業の海外展開	653		427	427
5. 国際コンテナ戦略港湾の整備	30,834		30,300	30,300
6. 首都圏空港の強化	11,843		11,843	11,843
7. 海洋権益を保全するための海洋調査等の推進	5,400	3,339	1,900	5,239
8. 国内外の観光振興 (※)	1,520		0	0
9. 社会資本整備総合交付金	261,499		92,000	92,000
地域活性化				
10. 鉄道による地域活性化	17,880		14,972	14,972
11. 特定地域の活性化	2,329		756	756
安心・安全社会の実現				
12. 水害・土砂災害・津波対策	87,967		64,485	64,485
13. 建築物の安全の確保	12,236		3,450	3,450
14. 次期静止地球環境観測衛星の整備(衛星の打ち上げ)	3,055	1,044	2,011	3,055
15. 民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業	20,000		10,000	10,000
合計	657,722	4,383	382,550	386,934

(※) 必要性が認められる範囲において、要求等にて対応。